



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	815	11.6	79	11.2	78	13.9	47	27.1
2020年3月期第1四半期	730	18.8	89	43.7	91	40.3	65	38.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 49百万円 (26.3%) 2020年3月期第1四半期 66百万円 (36.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	8.64	
2020年3月期第1四半期	11.86	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,987	5,678	81.3
2020年3月期	7,486	5,728	76.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,678百万円 2020年3月期 5,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		18.00	18.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

前期実績(2020年3月期)の期末配当における1株当たり配当額には、創立50周年記念配当の2円を含めております。

2021年3月期の配当金予想につきましては、2020年5月15日に公表した「2020年3月期 決算短信」におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大の環境変化の影響から、当社グループにおける影響が不透明であり、業績予想を合理的に算出することが困難であったため未定としておりましたが、国や地方自治体の緊急事態宣言の解除、行動制限措置の緩和等を受け、現時点で入手可能な情報や予測、一定の仮定条件等に基づいて当社グループ各社の影響を集計・予測し、公表いたしました。詳細につきましては、本日(2020年8月7日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想ならびに中期経営計画の業績目標修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	4,700	9.3	470	2.5	460	7.1	322	3.3	58.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月15日に公表した「2020年3月期 決算短信」におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大の環境変化の影響から、当社グループにおける影響が不透明であり、業績予想を合理的に算出することが困難であったため未定としておりましたが、国や地方自治体の緊急事態宣言の解除、行動制限措置の緩和等を受け、現時点で入手可能な情報や予測、一定の仮定条件等に基づいて当社グループ各社の影響を集計・予測し、公表いたしました。詳細につきましては、本日(2020年8月7日)公表いたしました「連結業績予想及び配当予想ならびに中期経営計画の業績目標修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	5,542,800 株	2020年3月期	5,542,800 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	112 株	2020年3月期	80 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	5,542,710 株	2020年3月期1Q	5,542,720 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきまして、新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的とした自粛要請、行動制限があったことから、一部新しい生活様式への対応を目的とした需要が増加する業界があったものの、総じて世界経済、国内経済は大きな落込みとなりました。また、新しい生活様式が取り入れられ行動制限が解除される中、6月末以降、国内における感染者数は再度増加傾向にあり、今後の国内経済回復に対し予断を許さない状況にあります。一方で、スーパーシティ法案の成立、相次ぐ自然災害に対し国土強靱化計画の延長検討や国の未来投資会議における自動運転社会など、withコロナ、アフターコロナの社会に関しても各方面で議論がされております。

こうした状況の中で当社グループは、「withコロナ」での当社グループとしての働き方の指針「AISAN-New-Standard-Working Style with Corona」を定め、時差出勤、テレワークの活用、ウェブ会議システムを活用した商談など新たな様式を用いた事業活動を行ってまいりました。中期経営計画3年目の本事業年度は、本日(2020年8月7日)公表の通り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などから経営目標の引き下げを行いました。事業活動としては引き続き、「未来の社会インフラを創造する」をキーワードに国土強靱化、次世代防災、不動産登記行政といった分野への取り組みとともに、スマートシティ、自動運転社会の実現に対し、積極的に投資を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として各種補助金等の事業が多方面より発表されている中、お客様にその活用により自社製品、各計測機器への購買動機を高めるための活動を行ってまいりました。高精度三次元地図の作成請負業務については、前連結会計年度からの仕掛案件への対応、新たな案件受注に向けた取り組みを行ってまいりました。自動運転実証実験請負に関しては、今年度に計画される案件の受注に向けた活動とともに、受注済み案件の実施の為に協議をしてまいりました。

前年同期との比較につきましては、以下の通りとなります。

(前年同期との比較)

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、前連結会計年度は、当社主力商品である「Wingneo」シリーズのライセンス販売において、消費税増税並びにWindows7サポート終了を機に、それまで製品のアップデートに消極的だったお客様の購買意欲が高く、売上高が伸長しましたが、その反動から当第1四半期連結累計期間は前年同期の実績を下回りました。
- B) MMS (Mobile Mapping System) 計測機器販売は、これまでに販売してきたMMSの保守契約に係る売上が中心で、前年同期実績と同水準の実績となりました。
- C) 三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の研究開発分野での利用を目的とした高精度三次元地図の受注が前連結会計年度に堅調に推移したことから、その仕掛案件への納品対応を行い、売上計上を行いました。その件数ならびに受注金額が前年同期と比較し、大きかったことから売上、利益とも実績が上回りました。
- D) 自動走行システムの販売は、これまでに受注し、生産していたシステムの売上計上により、当連結会計年度は前年同期と比較して売上高、利益とも上回りました。
- E) 前連結会計年度から引き続き、今後の事業活動拡大や利益確保に向けた必要な投資を行った結果、人件費及び研究開発費が増加し、販売費及び一般管理費は前年の実績を上回りました。人件費は、近年積極的に人財投資を行ったことに伴う人員増から増加したものでありますが、すでに事業活動の中で効果が現れております。また、研究開発費については、計画に基づく新たなソフトウェアや、自動運転に関する技術の開発を推進するため、積極的に投資を行ったものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は815百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は79百万円(前年同期比11.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

① 測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の最新バージョンを、当該製品のサポートサービスの一つとして、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、当第1四半期連結累計期間にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。一方で、コロナウイルス感染症拡大の影響から、テレワーク等でご利用いただくためのライセンスの売上計上はあったものの、上記前年同期との比較のA)に記載の理由から、新規でのライセンス販売は減少しました。以上より、売上高は前年同期実績を下回る結果となりました。

測量・土木分野における点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動により、一定の効果がありました。一方、前年同様当社の既存のお客様への販売は一巡し、新しい顧客層への販売体制の確立には時間を要していることから、前年同期の実績を僅かに上回る結果となりました。

一方、人財投資による人件費増加や、新たなソフトウェア開発のための積極的な研究開発を進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期から増加致しました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は518百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益(営業利益)は219百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により国内の多くの企業や自治体などとの商談、打ち合わせがオンラインに代わるとともに、高額商材のMMSの商談や一部高精度三次元地図の商談において、次年度以降への商談延期や商談中止などの影響が出ております。そのような中においても、自動車業界における各社においては、自動車の自動走行実現に向けた投資意欲は継続しており、新たな商談も発生している状況です。

MMS計測機器販売においては、当第1四半期連結累計期間にて、既存顧客へのMMSの保守契約に係る売上、性能向上のための受注などが主たる売上となった結果、前年同期と同水準の売上計上となりました。

高精度三次元地図関連事業においては、自動走行の研究開発分野での利用を目的とした高精度三次元地図の受注が前連結会計年度に堅調に推移したことから、その仕掛案件への納品対応を行い、売上計上を行いました。その件数ならびに受注金額が前年同期と比較し大きかったことに加え、前連結会計年度から引き続き実施している当社グループ内での生産体制の強化及び効率化、品質向上を図るとともに、業務の再委託を抑制したことで外注費が減少し、利益率の改善につながる結果となり、本事業の利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は228百万円(前年同期比32.6%増)、セグメント損失(営業損失)は16百万円(前年同期は24百万円のセグメント損失)となりました。

③新規事業

新規事業におきましては、自動走行の分野につきまして、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度も、国内の多くの企業や地方自治体などから自動走行の実用化に向けた実証実験や自動走行車両の構築業務等を計画しております。自動走行車両の構築業務等は、前連結会計年度からの仕掛案件への納品対応を行い、売上計上を行いました。実証実験については、その実施が第2四半期以降であることから、その採択に向けた活動を行うとともに、実施主体との協議を進めております。

引き続き、現時点における本事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業活動に向けた先行投資として、当連結会計年度においても、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行いました。

以上の結果、新規事業の売上高は65百万円(前年同期比392.1%増)、セグメント損失(営業損失)は25百万円(前年同期は24百万円のセグメント損失)となりました。

④その他

その他事業の売上高は2百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益(営業利益)は1百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて498百万円減少し、6,987百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が690百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて440百万円減少し、1,309百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が405百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、5,678百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が51百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年5月15日に公表した「2020年3月期 決算短信」におきまして、新型コロナウイルス感染症拡大の環境変化の影響から、当社グループにおける影響が不透明であり、業績予想を合理的に算出することが困難であったため未定としておりました。

本日(2020年8月7日)、国や地方自治体の緊急事態宣言の解除、行動制限措置の緩和等を受け、現時点で入手可能な情報や予測、一定の仮定条件等に基づいて当社グループ各社の影響を集計・予測し、公表いたしました。詳細につきましては、本日(2020年8月7日)公表いたしました「業績予想及び配当予想ならびに中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご覧ください。なお、現時点においても、不確定要素が多々あり、業績見通しの前提である仮定条件に変化がある場合には、再度当社グループ各社への影響を集計・予測し、連結業績予想及び配当予想ならびに中期経営計画の見直しを行うものいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108,772	4,232,238
受取手形及び売掛金	1,459,893	769,971
商品及び製品	80,517	83,298
仕掛品	20,997	25,301
その他	35,637	51,335
貸倒引当金	△1,338	△686
流動資産合計	5,704,479	5,161,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	282,523	281,175
減価償却累計額	△134,619	△135,115
建物及び構築物(純額)	147,903	146,059
土地	341,789	341,789
リース資産	297,114	290,786
減価償却累計額	△154,213	△71,205
リース資産(純額)	142,900	219,580
その他	201,312	211,071
減価償却累計額	△174,234	△173,406
その他(純額)	27,078	37,665
有形固定資産合計	659,671	745,096
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	632,147	634,090
その他	171,787	143,269
投資その他の資産合計	803,935	777,360
固定資産合計	1,782,053	1,826,412
資産合計	7,486,533	6,987,870

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692,472	287,101
短期借入金	-	200,000
リース債務	43,531	60,814
前受金	272,418	161,375
未払法人税等	129,642	10,327
賞与引当金	110,280	55,929
その他	224,020	214,602
流動負債合計	1,472,365	990,150
固定負債		
リース債務	83,149	134,360
退職給付に係る負債	180,547	164,561
その他	21,598	20,673
固定負債合計	285,295	319,594
負債合計	1,757,661	1,309,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,294	1,917,294
資本剰余金	2,305,256	2,305,256
利益剰余金	1,500,036	1,448,181
自己株式	△13	△70
株主資本合計	5,722,573	5,670,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,298	7,462
その他の包括利益累計額合計	6,298	7,462
純資産合計	5,728,872	5,678,125
負債純資産合計	7,486,533	6,987,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	730,687	815,300
売上原価	311,088	382,892
売上総利益	419,598	432,407
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	111,628	114,494
退職給付費用	3,951	19,104
その他	214,219	219,049
販売費及び一般管理費合計	329,799	352,648
営業利益	89,799	79,758
営業外収益		
受取利息	68	56
受取配当金	250	272
受取保険金	758	-
消費税差額	872	-
未払配当金除斥益	194	237
その他	205	26
営業外収益合計	2,349	592
営業外費用		
支払利息	865	1,837
その他	72	19
営業外費用合計	938	1,856
経常利益	91,210	78,494
特別損失		
固定資産除却損	-	1,256
特別損失合計	-	1,256
税金等調整前四半期純利益	91,210	77,238
法人税、住民税及び事業税	10,784	4,284
法人税等調整額	14,686	25,040
法人税等合計	25,470	29,324
四半期純利益	65,740	47,913
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,740	47,913

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	65,740	47,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875	1,164
その他の包括利益合計	875	1,164
四半期包括利益	66,616	49,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,616	49,078

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。